

多面的機能支払交付金の 効果の評価手法(案)について

令和 2 年 3 月 5 日

農 林 水 産 省

目 次

1 多面的機能支払交付金における施策の評価の考え方	1
2 効果の評価手法(案)について	3
3 評価の視点について	4
4 効果の評価に向けた調査項目(案)について	5
5 本交付金活動と持続可能な開発目標(SDGs)との関わり	8

1 多面的機能支払交付金における施策の評価の考え方

第11回第三者委員会資料を再掲

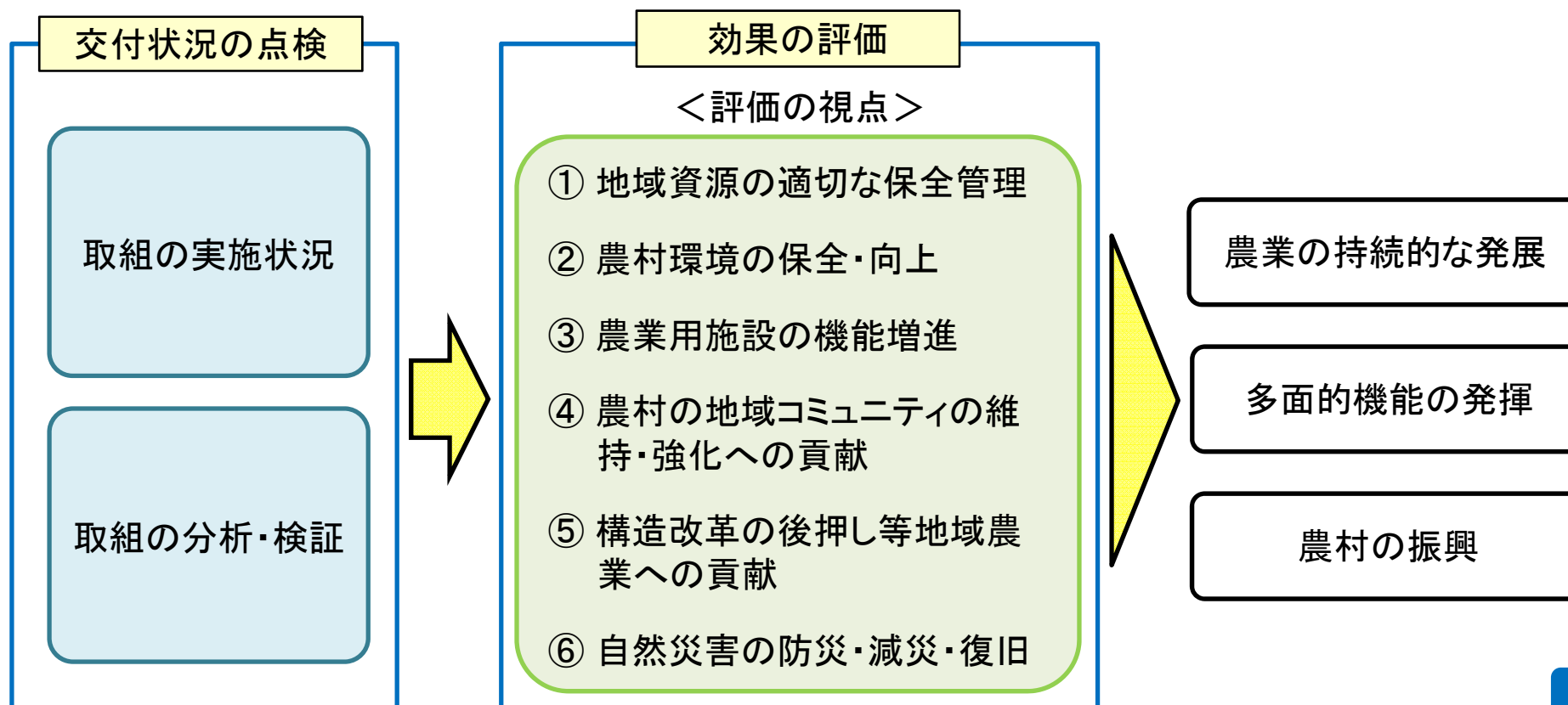
- 本交付金の施策の評価については、実施要綱に基づき第三者委員会を設置し、交付状況の点検を毎年度行い、その結果を踏まえ、本交付金の効果の評価を行う。

多面的機能支払交付金実施要綱(抜粋)

第3 実施体制

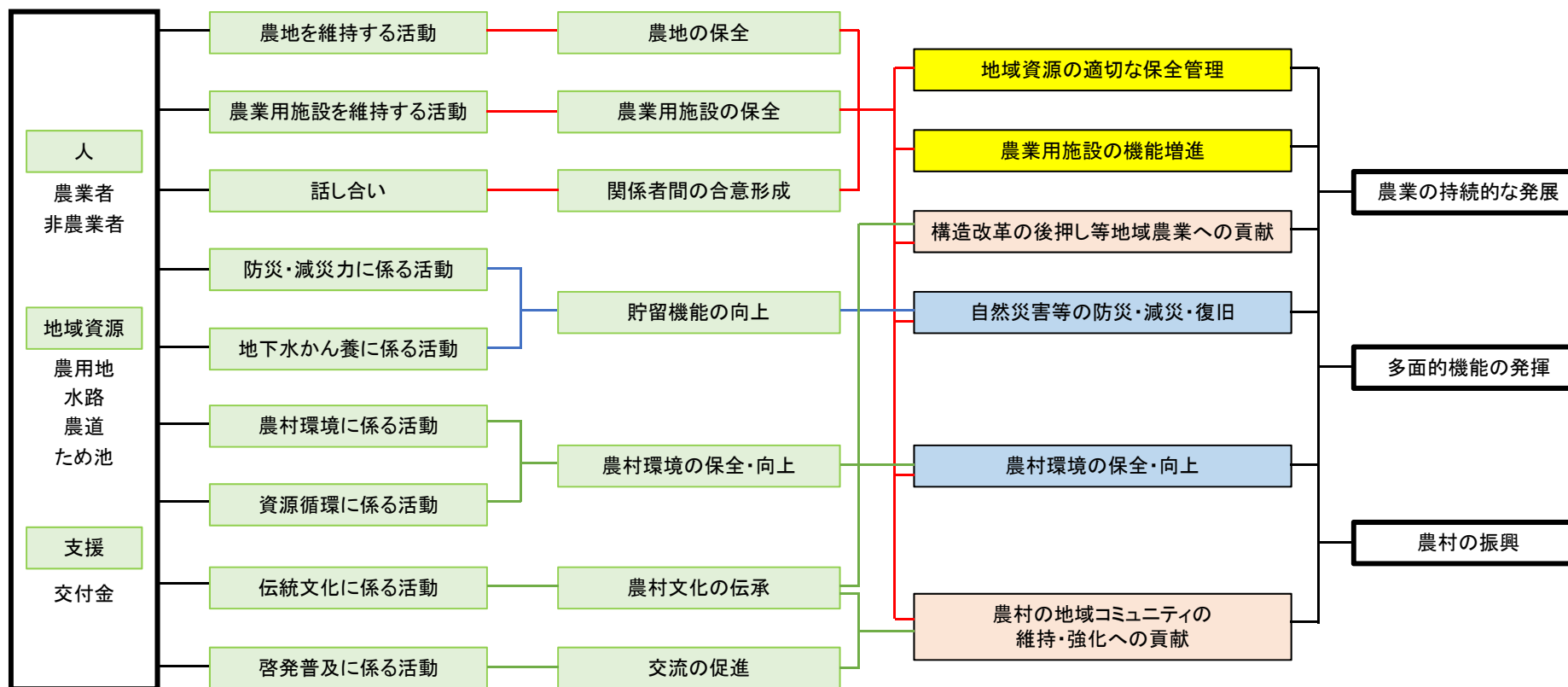
1 国の役割

国は、（中略）本交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、**交付状況の点検及び効果の評価を行い、施策に反映**するため、第三者機関を設置することとする。



(参考) ロジックモデル(要約版)

『多面的機能支払交付金の施策の評価(H31.3)』参考資料を再掲



2 効果の評価手法(案)について

- 本交付金の取組による効果を評価するため、
 - ①引き続き、活動組織等へのアンケート調査（定性的評価）や多面的機能の維持・発揮に係る試算等（定量的評価）を実施するとともに、
 - ②本交付金の効果の『見える化』のため、国や多くの民間企業等で推進している「持続可能な開発目標（SDGs）」と本交付金の取組との関わりを整理する。

効果の評価手法(案)

定性的評価

- ・都道府県や市町村、活動組織等へアンケート調査を実施。
- ・本交付金の取組と直接的な関わりの薄い外部団体への聞き取り調査を実施。

定量的評価

- ・農林業センサス等の統計データを活用し、本交付金に取り組んでいる集落と取り組んでいない集落を比較。
 - ＜比較内容例＞
 - ・農地集積状況
 - ・寄り合いの回数 など
- ・多面的機能の維持・発揮に係る本交付金の取組による効果を試算。
 - ＜試算内容例＞
 - ・遊休農地の発生防止効果に関する試算
 - ・水田の貯留機能向上活動による洪水防止効果に関する試算 など

本交付金とSDGsとの関わり

- ・本交付金の取組とSDGsとの関わりを整理し、活動組織との共有や対外的な理解増進を図る。

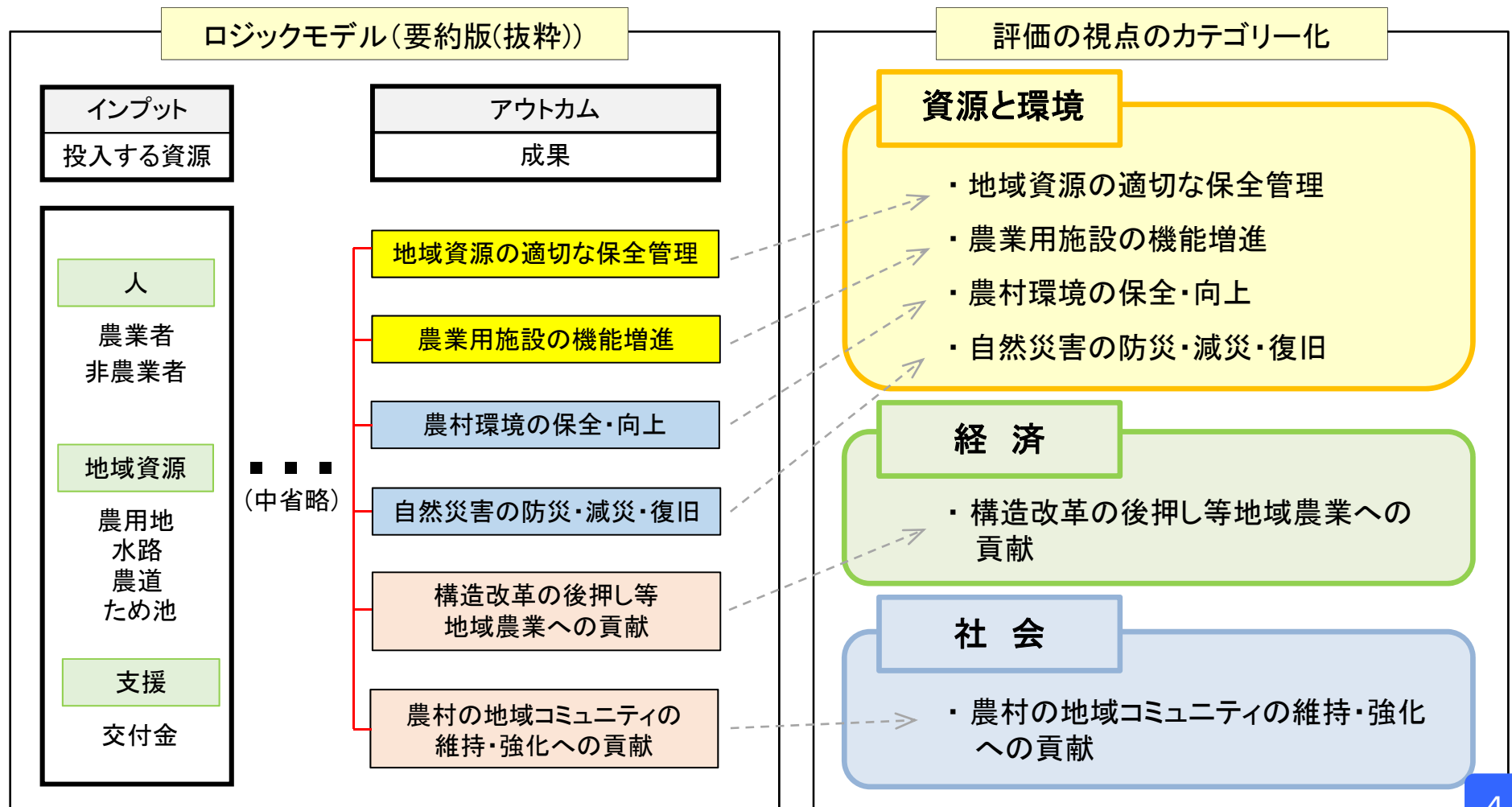
持続可能な開発目標（SDGs）とは

2015年 国連において持続可能な社会をつくるため17の目標と169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択。その達成に向けて世界各国で取組を実施。



3 評価の視点について

- これまで、本交付金の取組による効果を評価するため、活動がその目的を達成し成果を上げるまでのプロセスを論理的に説明するロジックモデルを作成し、この中でアウトカム（成果）として整理した6つの項目を「評価の視点」としてきた。
- 本交付金の取組による効果を活動組織等により容易に理解してもらうため、この6つの視点を持続可能性向上の観点から「資源と環境」「経済」「社会」の3つのカテゴリーに整理する。



4 効果の評価に向けた調査項目(案)について

○ 本交付金の取組による効果を評価するため、令和2年度以降に以下の調査を実施する。

評価の視点		調査項目	
資源と環境	地域資源の適切な 保安全管理	定性的 評価	本交付金に取り組んでいなかった場合の遊休農地発生有無
			遊休農地の発生防止や解消後の活用状況
			本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設の管理状況
			地域資源の保安全管理状況(未取組集落との比較)
			地域資源が保安全管理されていることによる農業利用以外への波及効果 New
		定量的 評価	遊休農地の解消状況(実績報告より)
			本交付金による遊休農地の発生防止面積及び効果の試算
			遊休農地の発生を防止したことによる土壌浸食防止効果の試算 New
			遊休農地の発生を防止したことによる土砂崩壊防止効果の試算 New
			遊休農地の発生を防止したことによる河川流況安定効果の試算 New
			遊休農地の発生を防止したことによる地下水涵養効果の試算
			カバー率別の経営耕地面積の変化
	農業用施設の機能 増進	定性的 評価	施設の長寿命化活動に対する関心や理解、協力意識の変化
			施設の維持管理費の低減状況
			施設の長寿命化活動に取り組まなかった場合の10年後の見通し

※ New は、新たに取り組む調査項目。

評価の視点		調査項目	
資源と環境	農村環境の保全・向上	定性的評価	景観形成・生活環境保全に対する効果の発現状況
			生態系保全に対する効果の発現状況
			水質保全に対する効果の発現状況
			農村環境の保全・向上に係る事例の収集(例:コウノトリの飛来状況)
	自然災害の防災・減災・復旧	定量的評価	農村環境が保全されたことによる保健休養・やすらぎ効果の試算 New
		定性的評価	防災・減災・復旧に係る本交付金による取組の実施状況
			防災・減災・復旧に係る事例の収集
		定量的評価	特例措置の活用実績
			水田の貯留機能向上活動による洪水防止効果の試算
			遊休農地の発生を防止したことによる気候緩和効果の試算 New

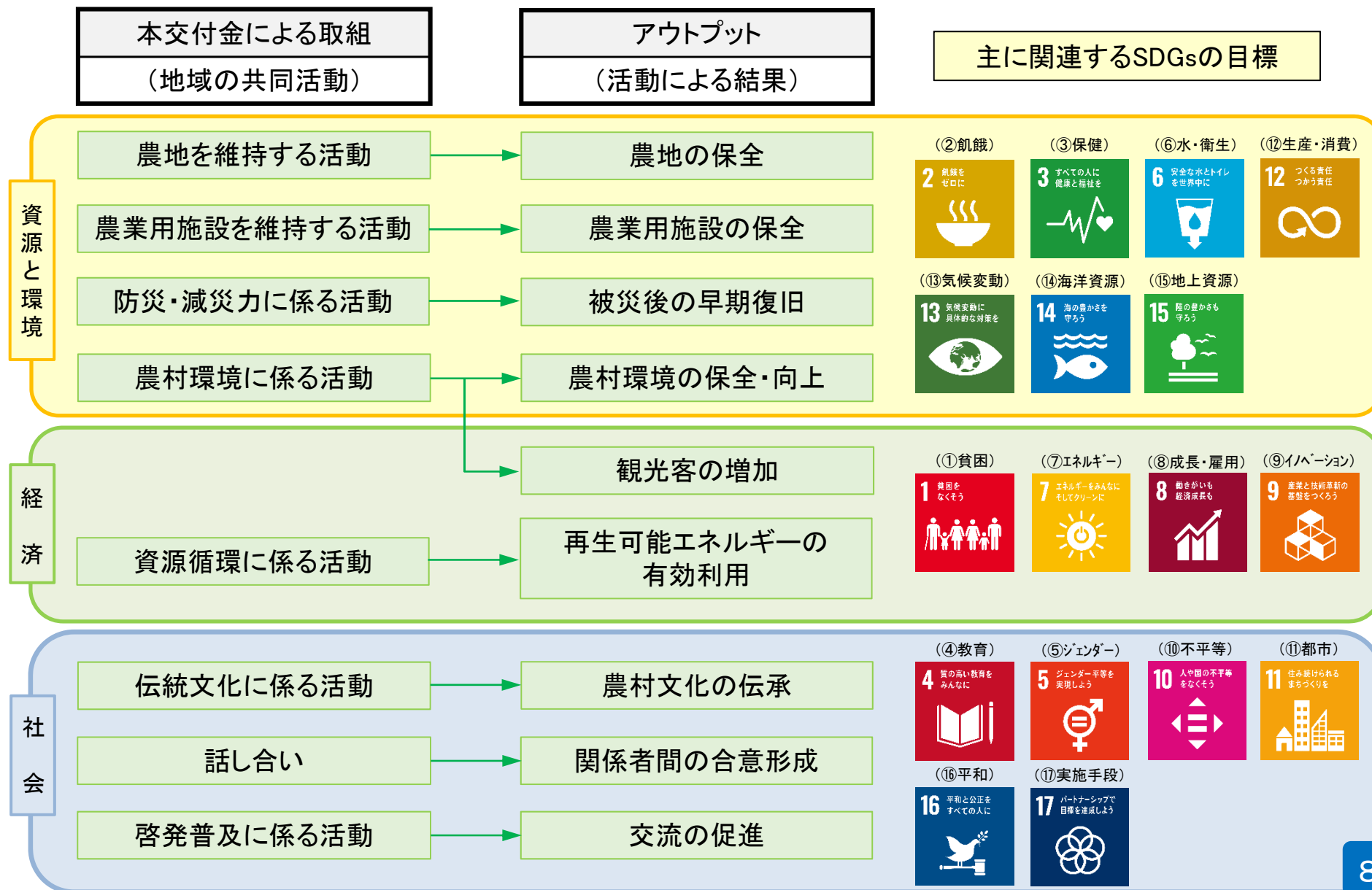
※ New は、新たに取り組む調査項目。

評価の視点		調査項目	
経済	構造改革の後押し等 地域農業への貢献	定性的 評価	農地集積のきっかけへの寄与
			担い手農家等の評価(本交付金の有無による営農の専念度合い等) New
			新たな生産品目づくり・農業経営の複合化・6次産業化等への寄与
			本交付金の取組が観光産業など他産業へ与える影響
		定量的 評価	農地集積状況(農林業センサス等より)
			新規就農者数、集落営農組織の設立、法人化の進展状況 New
			労働時間、生産費、借地料(取組前後の状況を担い手から聞き取り) New
			生産品目数(高収益作物)・6次産業化の実施 New
社会	農村の地域コミュニティ の維持・強化への貢献	定性的 評価	本交付金をきっかけとして活発になった取組
			本交付金による地域コミュニティの活性化
			文化の伝承に資する取組(伝統的施設や農法の保全)の事例収集
		定量的 評価	非農業者等の構成比率の推移
			基礎的な保全活動の実施時間(取組以前との比較)
			寄り合いの回数(本交付金の取組有無による違いを比較)

※ New は、新たに取り組む調査項目。

5 本交付金活動と持続可能な開発目標(SDGs)との関わり

- 本交付金を活用して、地域の状況に応じた様々な活動が実施されている。本交付金の取組による効果を包括的に『見える化』すると、SDGsとの関わりは以下のとおり。



(参考) 多面的機能支払交付金の具体的な活動とSDGsとの関わり



農地周りの草刈り



異常気象時の対応



生物の生息状況の把握



植栽等の景観形成活動



小水力発電の設置



農村文化の伝承を通じた
農村コミュニティの強化

(参考) ESG投資の考え方の活用イメージ(案)

- ESG投資の考え方を活用して、持続可能性を阻害するリスクに対し、リスク低減につながる本交付金の取組をチェックリストとして整理する。
- このチェックリストは、各組織毎の活動を自己評価及び情報発信する指標として使えるのではないかな。

ESG投資とは

- 環境(Environment)、社会(Society)、企業統治(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資。
- 従来の投資が売上高や利益など過去の実績を表す財務指標を重視したのに対し、ESG投資は環境、社会、企業統治を重視することが結局は企業の持続的成長や中長期的収益につながり、財務指標からは見えにくいリスクを排除できるとの発想に基づいている。

リスク低減チェックリスト(例)

ESG	持続可能性を阻害するリスク	リスク低減対策	本交付金の取組(例)
環境	地球温暖化	農地(水田)の維持	遊休農地発生防止のための保安全管理
	水不足	水源のかん養	
		水の有効利用	農業用水の反復利用
	生態系破壊	生息環境の保全	外来種の駆除
	資源の枯渇	資源の有効利用	間伐材等の利用
社会	災害の頻発化	防災・減災力強化	異常気象時の対応
	多様性の喪失	多様性の確保	活動への多様な主体の参加
	地域社会からの孤立	地域貢献活動	植栽等の景観形成活動
		地域への周知	啓発・普及活動
ガバナンス	狭義的・内向的・属人的な組織運営	伝統文化喪失	学校教育等との連携
		組織の体制強化	組織への多様な主体の参画
			広域化
		地域協働	地域住民による直営施工
		チェック機能確保	組織による実施状況報告

各活動組織の評価(イメージ)

チェック数に応じてレーダーチャートを作成。

